

## 取組実績の概要（2 ページ以内）

山形大学では「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、「学生教育を中心とする大学創り」「豊かな人間性と高い専門性の教育」「知」の創造「地域創生及び国際社会との連携」「不断の自己改革」という5つの基本理念に沿って、教育、研究および地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指している。

平成20年中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の提言等を踏まえ、平成22年に「基盤教育院」を設置して教養教育を根本から改革し、大学での学びや実践力を身につけるアクティブ・ラーニング型授業の「導入科目」と本学のコアカリキュラムとして現代の人間や共生をとりまく諸問題について理念を理解し果敢に取り組む「基幹科目」を軸に、学びへの志向性を高める「教養科目」、スキルやリテラシーを修得する「共通科目」、高年次で学ぶ「展開科目」に整理し、本学独自の教養教育と専門教育を連動させた「基盤教育」として再構築した。この基盤教育を通じて、「学力の3要素」(1)知識・技能(2)思考力判断力などの能力(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度をさらに育成するため、地域で実施するフィールドワーク型授業、キャリア開発型授業、インターンシップ型授業を拡大してきた。「基盤教育」の成果は、学生への学習成果等アンケート、授業改善アンケート、学生生活実態調査、また卒業生調査や本学学生採用・未採用企業調査、学生の受け入れ先である企業等のステークホルダーに対するニーズ満足度調査などを実施し、実践型・課題解決型授業としてのパフォーマンスを評価検証している。

これらの結果を踏まえつつ、「学生教育を中心とする大学創り」「豊かな人間性と高い専門性の教育」という本学の基本理念に沿って、平成28年度に全学ディプロマ・ポリシー（DP）および学位プログラムDP、対応するカリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッションポリシー（AP）の再構成作業を行いそれに基づく全学横断かつ体系的な3年一貫の学士課程教育を実施する「学士課程基盤教育機構」を設置し全学教学マネジメント体制を整備する。教育の質保証の取組として、本学独自の学力・達成度アセスメント・テストである「基盤力テスト」をはじめとする教育指標の評価検証を行う「次世代形成・評価開発機構」を設置する。また、学修成果の提示手法として「基盤力テスト」による達成度、GPAや学習ポートフォリオ等の指標を「ディプロマ・サプリメント」として集約し学習成果の可視化に取り組む。学外との協働では、企業・自治体・教育委員会・保護者の各ステークホルダーからなる山形大学アライアンスネットワークの教育参加と外部評価体制を構築する。これらを学長が統括することにより、教育改善のPDCAサイクルが学長主導で継続運用される。

山形大学の全学DPは「山形大学は、教育目標に定める人材を育成するため、所定の期間以上在学し、(1)豊かな人間性と社会性、(2)幅広い教養と汎用的技能、(3)所属学部において定める専門分野に関する知識と技能を身につけ、所定の科目を履修し単位を修得した者に学位を授与します。( )の数字は便宜のため振った」とすることを予定している。全学・学位プログラムDPで定義される能力を学士課程基盤教育機構で実施される授業科目群に対応づけると(1)「導入科目」「基幹科目」(2)「教養科目」「共通科目」(3)「学位プログラム科目」と体系化される。学力の3要素について「学問基盤力」(知識・技能・能力)、「実践基盤力」(態度・判断)、「国際基盤力」(語学と国際理解)という3つの基盤力を設定し(1)(2)「実践基盤力」および語学と国際理解を切り出した「国際基盤力」(3)学位プログラムごとの「学問基盤力」と整理する。これによりカリキュラム内の各授業とDPが明確に結びつけられるため、DPを意識した教育が促される。

これまで、教育の成果測定と評価改善においてアンケート調査やGP、ルーブリックを学習ポートフォリオに集積し、加算的・累積的に評価するディシプリン・ベースドなアプローチを採用してきた。この手法は、学生個人の振り返りや授業改善という点では意義があるが、学修成果の可視化や教学IRによる評価検証においては、客観性や定量性、学位プログラム間での比較といった点で課題がある。そこで山形大学では、アンケート調査やルーブリック・GP/GPA・学習ポートフォリオに加え、入学時・卒業時において学力・達成度アセスメント・テストを実施するアウトカム・ベースドなアプローチをとる。具体的には、全学および各学位プログラムのDPに対応した前述の3つの基盤力を客観的・定量的に測定する「基盤力テスト」を、医学部を含む全学部全学生で1年入学当初、1年終了時、3年次の3回実施する。これにより本学が先駆的に取り組んできたEM-IRを活用して、入学から卒業までのDPに対する到達度や各種能力の向上を学生個人レベルだけでなく全学レベルで評価検証できるようになる。さらに、全学DPに対応するテスト項目を学位プログラム横断的に実施することで各学位プログラムが専門領域によらず全学DPのもとに相対化され、教育リソース配分の最適化も含めた学長主導の全学教学マネジメントが可能になる。これらの指標に加えて教育の質保証という観点から、授業外学修時間を多角的に把握する。具体的には現在実施している学習成果等アンケート調査・授業改善アンケート等に加え、ランダムサンプリングした学生に依頼する学修日記の記帳や各授業における学修時間調査など学生の記載によるもの、図書館利用記録やeラーニング・LMS教材利用記録から総合的に測定する。

個々の学生の学修成果を可視化するために、基盤力テストの結果に加え、GP・ルーブリックや提出物・

出欠状況・課外活動等の学習ポートフォリオを年次毎および通算でわかりやすく整理し、統計処理した平均値や分布とともに「ディプロマ・サプリメント」として学生に提供する。このように学生の学修履歴を就職活動その他の学外活動で適宜提示できるよう整備するほか、不断の自省のための資料とする。

教育評価の厳格化の取組として、ワークショップ型FDが多数実施されており参加することが義務化されているほか、基盤教育の担当を必須化しさまざまな教員や学生集団との協動的な教育経験を通じて全学教育という視点から教育改善をねらう。また、授業改善アンケートの結果は実名で、G Pの分布は授業名で公表され、自らの教育実践を客観的に評価できる。公開授業や教員メンタリング制度により、助言を得られる環境も整えられている。今後、さらに「導入科目」の教育内容を完全に標準化し、学生の大学教育導入科目というだけでなく、新任教員やプロジェクト教員のO J Tによるアクティブ・ラーニング型授業導入科目とし、集団FD化を行う。これはペアティーチングや相互参観も含めた教育の質向上で、教育内容だけでなく教員自身の教育能力を含めた山形大学のFDのブランド化をねらっている。

地域社会との協働では、企業・自治体や教育委員会（高校）など各ステークホルダーと各種協議会のほか、山形大学アライアンスネットワークを形成し、学生の入学から卒業後のキャリア開発について実践的な活動を行ってきた。これが高校生アカデミックキャンプや早期インターンシップなどの成果に結実している。今後、重要なステークホルダーとして保護者に加え、企業や自治体、教育委員会とともに大学教育や評価に積極的に参加し協働する新たなアライアンスの仕組みを構築する。その上で、各ステークホルダーが参加するアドバイザリーボードを構成し評価や提言を行う外部評価を実施する。その一環として、本学の学生の約8割が一人暮らしということもあり、成績や課題提出状況・出席状況を含めた学修・生活情報を保護者へリアルタイムに提供することを予定している。このように保護者も本学における重要なステークホルダーとしての教育参加や外部評価の役割を担う。

初年次学生向け「キャリアデザイン」「キャリア発達論」は多人数（250人）参加アクティブ・ラーニング型キャリア開発授業である。選択科目であるにもかかわらず多数の受講生（H27 1408人/全学生1754人）を集めている。また「キャリアデザイン」はワークショップ・プレゼンテーションを中心としたアクティブ・ラーニング型授業であるが、「キャリア発達論」は発達障害などさまざまな事情を抱えている学生も参加できるよう配慮されたアクティブ・ラーニング型授業であり、多様な学生ニーズに対応できる形式で開講している。このように山形大学では学生のキャリア開発の意識も非常に高いが、他のキャリア系科目も含めて1年次のキャリア開発科目の受講率を100%に高め、学びとキャリア開発の見通しをつけさせる。さらに、地域企業の協力で実現した1年次の早期インターンシップは平成27年度に28人が参加した。地域の現場に赴くことにより早い段階でキャリアへの意識を高めることが目的である。令和元年度までに参加学生数を100人へ増加させる。また3年次および修士1年次でのインターンシップ参加人数もものべ226人（H27）であり、今後キャリア選択においてインターンシップの重要性が高まってくることから、4学期制の導入にあわせて長期インターンシップに参加しやすい学年暦・時間割構成を導入する。

#### 【必須指標の達成度】

	平成 28 年度 (起点)	令和元年度	
		目標	実績
学生の授業外学修時間（週）	17	24	22
事業計画に参画する教員の割合	100%	100%	100%
学生の成績評価（GPA）	2.77	3.00	2.99
進路決定の割合	94.1%	98%	94.4%
質保証に関するFD・SDの参加率	100%	100%	100%
卒業生追跡調査の実施率	実施せず	15%	13.95%